

EUガバナンスの研究と言説構成論の試み

Governance and Discourse in EU Studies

白井 陽一郎*

序文

本稿では、ガバナンス (governance) を主題としたEU研究の方向について検討する。一政策分野のガバナンスのあり方から、欧州統合の意味とEU政体の様相を問う研究の視座と方法を探るのが、その目的である。

こうした関心の一端は、EU政治研究のありようにある。EUの研究は、すでに一大産業と化した感を禁じえない。EU学術専門誌は質量ともに充実著しい¹。国際関係論および比較政治論のいわば老舗の国際学術雑誌²でも、EUをテーマとする論文はすでに長きにわたって常連の地位を占めてきた。加えて、EU官僚やEUビジネスの担い手を養成する大学院教育も、EU資金によるジャン・モネ・チェアやジャン・モネCOEの制度にも促され、欧州各地でまさに繁茂するごとく成長を遂げている。しかし、EUの政治研究とはいったい何であろうか。

現在のEU政治研究隆盛の背景には、EUの制度進化や加盟国拡大がある。これは93年のEU発足後、すでに10年を越えて続いてきた。それにともない、かつて国際関係論中心であった共同体政治研究は、理論枠組の深化と研究分野の拡大を着実に遂げていった。この動きを受けて、これまでの研究を総括し、理論枠組の補完・対抗関係を整理し直す試みも見られる (Diez and Wiener 2004; Cini and Bourne 2006)。EU政治研究の全体像をイメージして、その意義と目的を再確認する必要が意識されているのである (日本でのEU研究の総括と批判的反省については、遠藤2005がある)。

本稿は、欧州統合、EU政体、そして個別問題領域のガバナンスそれぞれの研究の間に、乖離の傾向が見られることに着目する。統合 (integration)、政体 (polity)、ガバナンス (governance) は、EUなる社会構成体の、分離不能な三側面であろう。その結びつきをあらためて意識する事例研究の方途を、探してみたいのである。その手がかりとして、言説構成論 (a discursive constructivism) を取り上げる。これにより、個別問題領域のガバナンスに認識の照準を合わせながらも、統合研究と政体研究を関連づける接近法を検討していく。

提案したい方法は、端的にいうと次のようになる。まず個別分野のガバナンスで支配的な規範言説と政策言説を特定する。また欧州統合の言説およびEU政体の言説について、それぞれ対抗関係もしくは覇権的な言説を追う。その上で、個別分野のガバナンスの規範と政策の言説が、統合および政体の言説にとっていかなる含意をもつか、これを検討するのである。

その際、言説の媒体は、公式の政策文書およびやわらかい法 (soft law) も含めた法文書に限定する。制度上の実務を通じて日々生み出される公式文書、これに照準を絞り、その意味解釈を通じて、個別問題領域の規範や政策の言説と、統合や政体の言説の関係を把握するのである。

このような接近法のねらいのひとつは、実態とは別の次元をあらためて意識しておくことにある。EUの実態の一端を、公式文書の要約的翻訳により把握できるかのような、ナイーブな方法上の意識を払拭するのである。

ただし公式文書は、これを言説の媒体のひとつだと想定する。いわば、研究の出発点となる存在論上の了解である。いったんは言説の次元に射程を限定し、あくまで言説を解釈しているのだと了解しておくことは、文書分析に多くを依存する機構研究特有の実情把握の困難さへ、真摯に向き合うことにもなる。

もちろん、公式文書の表現に、生の権力政治が剥き出しに現れることはない。けれども、社会構成論 (a

¹たとえばJournal of Common Market Studies, Common Market Law Review, Journal of European Public Policy, European Law Journalなどをあげられる。

²代表的なものとしてInternational OrganizationやWest European Politicsがある。

social constructivism) の想定にしたがう場合、そこに有意義な研究課題を設定できる。日々の実務に具体化される制度運用が、現実の政治に文脈を与え、枠を嵌め、ひいては統合の意味や政体の表象を(再)構成することで、各国政府や社会団体の選好形成を制約していく、その過程を把握するという課題である。こうした接近法により、統合の意味の再検討を必要とする状況を示唆してみたい。

それは端的に言って、個別分野でガバナンスを定立する政策と規範の言説が、欧州統合の進展とEU政体の形成に、意味上の齟齬を引き起こす形で展開してきた状況である。EUのガバナンスが、連邦国家に類似した政体の形成という構図にそぐわない形で構成されてきたこと、これを強調するのである。

こうした考察を先に進めるには、さまざまな個別問題領域で同様の手法を用い、比較していくことが求められる。また統合言説や政体言説の類型把握に、研究者の恣意が忍び込まないか、どの程度取り除けるか、そもそも排除不能か、だとすればどのような留保が必要か、慎重で突き詰めた認識論の検討があらためて必要になる。本稿では論じ尽くせないが、少なくともその端緒は準備しておきたい。

1. ガバナンス研究

EUの研究は、個別問題領域の現状分析を大量に生産してきた。第二(CFSP)、第三の柱(PJCC)の展開は、この傾向に拍車をかけていった。ただし、こうした現状分析もしくは政策文書分析は、「無」理論的な動向紹介のきらいなとはいえない。政策や制度改変の動向分析に費やされてきた多くのEU研究論攷は、政策研究のEU版であって、そこに「統合」もしくはEU「政体」研究の要素は希薄である。

統合や政体を認識目的にした研究は、無数のEU動向分析全体から見ると、実は少数の例外だといえよう(日本での貴重な例外として、網谷2002、2003、小川2003、2004、庄司2005、中村健吾2005、中村民雄2005、平島2005)。政策決定過程や政策文書の分析が分野横断政策研究と強弁されることがあっても、実際にはそれは「無」分野的(non-disciplinary)な動向紹介に終始する場合が少なくない。この点、BourneとCiniの言を引いておきたい。

「初期の研究選好は政策決定の事例研究にあった。表面的には政治学であったが、決して(政治学の)分析手法や理論が明示されることはなかった。こうした初期の事例研究は、EU研究に政治学以外の専門分野が入りにくいという批判を引き起こしていった。それはたしかに情報量豊かで興味深い。けれども、記述ばかりで無理論的な傾向が強かった。多くの場合、いかなる専門分野の過去の業績とも引き離されているようにさえ見えた。いくつかの事例研究は「古い」制度主義に分類されたが、いかなる理論的なものも明示されないため、事例研究に従事する研究者たちは自らの仕事を、分野横断的だと表現する自由があった。が、実際にこの種の研究をいっそう正確に描写すれば、それは「非分野的(non-disciplinary)」であったとさえいえるだろう。」(Bourne and Cini 2006: 6)

新機能論(neo-functionalism)と政府間協力論(intergovernmentalism)の間に対抗関係を築いてきた国際関係論の統合研究は、大量の無分野的・無理論的な事例研究の蓄積の中では、実は孤高の例外であったといえるかもしれない。一時の低迷の後も、87年の単一欧州議定書を契機に、再び統合研究の主要課題として受け止められていった。

しかし、そこにも変化が生じてきたようだ。国際関係論の統合研究からガバナンス研究へ転回する傾向、これがたしかに目立っていったのである。たとえばKohler-KochとRittbergerは、JCMSの年次報告号(annual review)で、EU研究のガバナンス研究への転回(the Governance Turn)を跡づけている(Kohler-Koch and Rittberger 2006)。この転回は、これまで積み上げられてきた政策事例研究に、概念と方向を与えていくことになった。

ガバナンスの概念は多様で、研究課題の具体化にあたってその都度あらためて定義する必要さえある。しかし、研究者間の対話を不可能にするほどの乖離もない。政治学系の研究では、ある程度の収斂さえ見られる(Kohler-Koch and Rittberger 2006: 28-9)。その基本の意味は、Kohler-Kochの定義がよく示している。ガバナンスは次のように理解される。

「目標を社会に明示的に設定し、その実現へ向けて行動するよう誘因や制裁を与え、実現の状況を監視

し、求められる行動の遵守を管理する、これら一連の継続的な政治過程」(Kohler-Koch 2005: 6)。

ここで問題提起されているのは政府組織の相対化であり、その非在の状況ですら、このような過程が成立する理論上の可能性および実際の成功(失敗)例である。

こうしたガバナンス研究には、二つの次元が見られる。ひとつは政策形成・施行様式の特徴の把握である。国際社会における政府なき統治(Rosenau 1992)、国内社会における社会団体の連携、政府組織が媒介役に徹した非階層的政策決定、社会団体も参加した国際規制枠組の形成などが研究課題とされた(日本ではAmiya 2004や中村健吾2005など)。そこには萌芽的ながら、国際関係論と比較政治論の仕切りが取り払われる傾向さえ見て取れる。

もう一つは、ガバナンスの概念を規範上の参照枠として設定する場合である。優良統治(good governance)なる旗印のもと、透明性、説明責任、法遵守・法の支配、自由市場競争、社会団体の参加促進などが評価項目とされていった。これもまた、国際関係論と比較政治論双方の研究で盛んに論じられ、世銀やOECDの政策提言もあって、まさにガバナンスの語を流行語にしていた。その背景には、冷戦構造崩壊によるイデオロギー闘争の終焉を想定できよう(Kohler-Koch and Rittberger 2006: 30)。

EUのガバナンス研究は、古典的な統合研究を方向転換する役目を担っていった。EU政府の構築による連邦形成を終点と想定する統合の進展(および後退)から、EUの特殊なガバナンスのあり方へ、研究の力点を移したのである(*Ibid.*, 32)。EUの制度に媒介された地方政府や社会団体の越境連携が、欧州空間の構築に帰結する(不)可能性が問われ(日本では網谷2003や中村健吾2005など)、脱領域的で多次元多層の参加を通じた相互学習や問題解決能力の向上(および減退)が、研究の主題とされていった。欧州委員会による新しいガバナンス様式(new modes of governance: NMGs)の提示も、こうした研究関心を助長していった(Usui 2006b)。

また他方で、加盟国がEUの政策形成をどう受け入れているか、不適合の事例はないか、特定の加盟国の政策の流儀がEUに移植されていった事例はどうかといった、EUと加盟国間の相互作用も、多くの関心を集めていった(日本では網谷2006など)。このような研究方向は、多次元多層のガバナンス(multi-level governance: MLG)や欧州化(Europeanisation)という旗印の下(Hooghe and Marks 2001; Jachtenfuchs 2001; Radaelli 2006)、単なる流行からいまや定着の段階にいたり、政策連携(policy network)論との接合も試みられている(Warleigh 2006: 88-90; cf. Bözel 1997)。

ガバナンス研究は大づかみにいって、EU政治研究の第三の柱と位置づけることも可能だ。第一が国際関係論で、EUを基本的には国家間関係として理解し、加盟国の主権放棄・維持の条件を探る。第二が比較政治論で、国内政治体制に類似した政治組織や過程をEUに見出し、既存の連邦国家との比較も試みられる。これに加えた第三の柱が、ガバナンス研究である。個別問題領域の政策動向分析を広く包摂することが可能で、大きくは公共政策論の範疇に入れられよう。

しかし、EUを特異な政体と特徴づけるその研究方針(Jachtenfuchs 2001, 2002)は、EUガバナンスの研究に独特の性格を与えていった。それは二つの照準をもつ(Kohler-Koch and Rittberger 2006: 33)。ひとつが政策(policy)、もう一つが政体(polity)である。前者は、政策形成・施行の様式や政策転換を主題にした研究であり、EUの政策形成だけでなく、加盟国の施行段階も含めた政策過程が問題にされる。後者は、個別の政策の土台となる基本のEU制度の構築に関心を寄せる研究で、EU全体の立憲化過程も射程に入る。

両者は本来異なる研究対象であるが、ガバナンスの概念はこれを総合すると主張される(Jachtenfuchs and Kohler-Koch 2004: 99-100)。この立場を突き詰めれば、国際関係論と比較政治論を分け隔てる意味はなくなる。主権国家間の統合という事態が、同時に政体内の政策形成として見られるのである。そのため、統合研究からガバナンス研究へ転回する傾向は、両者の研究課題の収束も意味する。実際、ガバナンス研究の多くを生み出してきた大規模な国際研究事業³は、国際関係論と比較政治論の研究者をつないでいく役割も果たしていった(Kohler-Koch and Rittberger 2006: 32-3)。

ただしこうした研究の展開にあっては、ある種の重要な政治(politics)が射程から外される。加盟国や越境

³たとえば、ドイツ拠点のMZES(1996-2002)、イギリス拠点のESRC European Research Programme(1999-2003)、ノルウェー拠点のArena(1994-)などがある。

社会団体によるEU政策の受容や施行、およびその土台となるEU制度の進化に研究の照準が合わされるとき、リアリスト的な問題意識や体制闘争への視野、支配・被支配関係への問題意識、党派集団の戦略、これらの検討が見られないのである（ただし党派集団の戦略については、日本では小川2005の研究がある）。ガバナンス概念の流行が、冷戦構造の崩壊を背景とすることの反映であろう。

EUガバナンス論には、三つの基本概念がある。ひとつが多次元多層のガバナンス（Multi-level Governance: MLG）である。MLGは、国家中心のガバナンスに対する対抗概念として考案された。HoogheとMarksは次のように想定する。

「欧州統合は政体創出過程であり、政治の権威と政策形成への影響力は地方・国家・超国家の多次元で分有されるようになる。」（Hooghe and Marks 2001: 2）

MLGはこの基本の想定にしたがい、国家中心の思考法にチャレンジする概念として流通していった。Caporasoは、この概念に近代後の次世代型国家構造（a post-modern state）の含意を見いだし、ウエストファリア型国家構造との本質的な差異を強調する（Caporaso 1996）。同様の方向性で、Chryssochoou は次のように指摘する。

「MLGの研究者（theorist）は、一方で、EUがウエストファリア型国家構成を超克する政体を構成し、伝統的な国家を越えた政治空間、市民領域、公共圏の拡張をなすガバナンス構造がそこに見られるとする。それゆえMLGの研究は、進化途上のEU秩序にとりくみながら、主権国家の権威や国家行政府に存すると想定された中心性に挑戦しているのである。」（Chryssochoou 2001: 111）

またHarding は法学研究の立場から、MLGが「ウエストファリア的思考方法」を解体する意義を見い出し、「あらたに生成してきた欧州秩序の意義」を評価して、次のように指摘する。

「法学者が把握すべき中心的な事実、欧州の法のあり方（the European legal landscape）がますます国家を越えまた超えているものの、同時にこれが欧州連邦構造もしくは巨大な欧州国家（a super state）に方向づけられた転換を含意しないということである。それどころか、そこに見られる動態には、遠心・分離の方向性（centrifugal）すら見られるようである。」（Harding 2000: 145）

EUガバナンス論には、第二にネットワーク・ガバナンスの概念がある。国家中心型（statism）、多元競争型（pluralism）、団体協調型（corporatism）のいずれとも差異化されるネットワーク型のガバナンス構造の存在が、EUの政策形成に見出される。この構造のもと、EUは統制の主体でなく、触媒の担い手になる（Eising and Kohler-Koch 1999: 6; cf. Bözel 1997）。ここに、政府間協力型とも超国家機関型とも相違するEUガバナンスの制度特徴が示唆される。このようなガバナンス構造は、規制国家型の制度構成により可能になる。規制政策中心で分配政策の余地が相対的に少ないEUは（Majone 1996; cf. Caporaso 1996）、ネットワーク・ガバナンスの格好の苗床となる（日本では中村健吾2005など）。

こうして上述のMLGと合わせ、特異（*sui generis*）な政体および特異なガバナンスという流行語が生まれ（Hix 1998）、EUの存在の特有のあり方が特徴づけられていった（Eberlein and Kerwer 2002; Bözel and Risse 2000; Jachtenfuchs 1997a. 白井2002: 96以下も参照）。Hixはそれを、多元的で非階層的で規制を主眼とし、国家と非国家双方の行為主体の異種混合を通じたガバナンスと表現した（Hix 1998: 38-9）。

EUガバナンス論の第三の基本概念は、欧州化（Europeanisation）である（Radaelli 2006; Schmidt and Radaelli 2004; Kohler-Koch and Rittberger 2006）。これにより、EUで政策決定、加盟国で施行、という単純化された構図を否定する研究が開かれていった。EUに形成されるガバナンスが加盟国のガバナンスに影響を与えるだけでなく、とくにその逆の過程も研究課題とすることが強調される。いわば、ある加盟国の行政流儀の移植である。

また加盟国ごとの多様な行政のあり方が重視され、EUの決定事項との適合性の有無も問われていった（日本では網谷2006など）。たとえば、EUの決定の実効性は加盟国が単一主体構造（英・仏）か多元主体構造（独）かで相違するという作業仮説を立て、加盟国の政策転換の研究をEU研究につなぐ形で開拓していった例もある（Schmidt and Radaelli 2004）。関連して、EUガバナンスの形成が加盟国ガバナンスを阻害する可能性も示唆される（Kohler-Koch 2005）。

こうした研究とともに、統合（integration）から欧州化（Europeanisation）へ、EU研究の重点が移される。欧州空間の形成や加盟国の適応だけでなく、EUによる政策形成や制度進化を、加盟国の政治・社会の動きと

一体で把握するという課題が提起されていったのである。

欧州委員会による2001年のガバナンス白書 (COM (2001) 428) は、EUガバナンスの研究に拍車をかけることになった。白書はEUガバナンスの研究者も招待した12の作業部会の検討を土台とする。各部会の報告書 (European Commission: 2002) はもとより、大部の報告書も別途刊行された (De Shutter et al. 2001)。学界の反応は、迅速で広範なものになった。公刊された白書の内容だけでなく作業部会の検討も射程に入れ、EUガバナンスの現状と展望を論じる国際シンポジウムが開かれ、一線級の研究者が寄稿していった (Joerges et al. 2001)。

白書は欧州委員会の手による表面上の文言にもかかわらず、欧州統合の伝統から力点を移動して、共同体方式 (the Community Method) による調和化 (Harmonisation) 路線を相対化するものとなった。そこには加盟国の裁量と社会団体の参加を以前に増して重視する姿勢が見られる。いわゆる新しいガバナンス様式 (new modes of governance: NMG) の提案である。

そこでは、枠組指令 (framework directives)、共同規制・自主規制 (co-regulation/self-regulation)、公開調整方式 (open method of coordination: OMC)、ネットワークによる取り組み (network-led initiatives)、委任規制機関 (agency) の設置などがあげられた (より詳しくはUsui 2006b参照)。とくにOMCと共同規制・自主規制は、目標数量指標 (Benchmarking)、専門家評価・相互評価 (Peer Review)、最善事例 (Best Practices) を行動計画に盛り込む形をとるが、これはいまや、EUで主流の手法にもなりつつある。

こうしたNMGには全体として、多次元多層の参加 (Participation)、透明性・情報公開 (Transparency)、学習 (Learning) を体現するねらいがある。優良統治 (good governance) の導入と民主性の向上が、意図はともかく結果的に、伝統的な共同体方式に修正圧力をかける形になったともいえよう。

ガバナンスの語が流行し、その研究が盛んになってゆくにつれ、批判も多く寄せられるようになった。ガバナンス研究のあり方にも、またEUガバナンスそのものに対しても、するどいまなざしが注がれている。

とくにMLG論については、そのEU政体の特徴付けに關して、本質的な疑問が提起されてきた (Warleigh 2006: 81-88)。第一の柱の、しかも地域政策をはじめとしたいくつかの領域で見られるだけの特徴を、EU政体の特質として一般化できるだろうか、というのである。また政策形成を理解する仕方については、非国家行為主体の影響力を過大評価してはいないか、つまり加盟国中央政府の政治力とそれを行行使する機会 (コミットロジーやコレベールの存在、議長国の役割、IGCの政治的重みなど) を適切に評価していないのではないか。こういった批判が投げかけられている (Ibid.)。

加えて規範的にも疑念が提起されている。MLGが「拒否権発動の無数の場 (numerous veto points)」 (Eberlein and Kerwer 2002: 5) の存在を含意すること、そのため「意思決定の行き詰まり (a decision-making deadlock)」 (Ibid.) の可能性が高く、実際にたとえばひとつの派生法の立案から決定まで数年を要する事態さえ生じていること、これをどう評価するかという問題提起である。より広く民主的正当性に関しても、MLGには国際社会に参加の (もしくはインプットの) 民主主義を構築する可能性が期待されるものの、加盟国の国民主権に基づく自己決定を阻害し、さらには欧州議会の存在を相対的に軽いものにする可能性も否定できない (小川2005; Usui 2006b: 35-8)。

ただし最後の点は、あらたに議論を組み立てる余地があるかもしれない。つまり、欧州議会を場に成長しつつある欧州政党グループが、文字通り欧州政党組織として、MLGに關与する政治主体の連携を組織化していくならば、実証的にも規範的にも、MLG論の展開を期待できよう。

こうして答えがたいさまざまな批判に曝されてはいるものの、ガバナンス研究が統合研究からEU特有の政体の研究へ向けた転回を準備したこと、これに留意したい。EUガバナンスの研究は、統合進展の帰結として加盟国が主権を委譲した政体が形成されるという見方に疑問符を打つ。たんなる連邦国家化とは異なる統合概念の彫拓を要請するのである。

EUの基本制度は、87年の単一欧州議定書以降、93年のマーストリヒト条約の飛躍を経て、たゆまず進化してきた。この過程で、形式上は伝統的な共同体方式を加盟国政府間の協力や欧州社会団体の参加と併存させようとするものの、制度運営上の力点は、共同体方式による調和化から補完性と柔軟性へ移されていった (白井

2004: 51-57)。

しかし同時に、EU規範秩序 (*acquis communautaire*) の確固とした存在は、決してゆらぎを見せない。これはEU加盟の絶対条件として、EUクラブの域外との厳然たる差異化を可能にする。この秩序のもと、多様な社会団体にさまざまな窓口が開かれ、EU自身の市民権も確立されていった。

こうした状況にあって、EUの立法過程も法手段も、連邦国家化の進展とはいえない形で、ますます複合化していった。それと平行して、EUのとらえがたい姿を何とか把握するべく、さまざまな用語が案出されてきた。国民国家を超えたガバナンス (*governance beyond the nation state*) (Jachtenfuchs 1997b)、規制型国家 (*a regulatory state*) (Majone 1996)、複数国家共同統治 (*condominio*) (Schmitter 1996)、多国籍市民共同体 (*multinational civitas*) (Wessels and Diedrichs 1997) などが、その例である。こうした奇異な用語によって、EU政体の特異な (*sui generis*) 性質が強調されていったのである (臼井2002)。

ただこうした議論も、またMLG論も、その妥当性は個別問題領域ごとに異なる。EUガバナンスを対象とした研究を、個別問題領域の政策研究に閉じることなく、まさにEU研究として、統合研究と政体研究につないでいく方法が求められるといえないだろうか。

個別問題領域のガバナンス研究を統合研究と政体研究につなぐという試みは、開かれた協働を可能にする研究構図の模索を意味する。その射程を把握するため、統合研究と政体研究が何であるのか、まずは大づかみに理解しておきたい。

欧州統合の研究は、国家間統合の動因や制約因を理論化し、実証する試みであろう (Moravcsik 1998; Chrysoschoou 2001; Jachtenfuchs 2002)。これまでに示唆したとおり、ガバナンス論への転回は、統合実態の把握やその動態の解明という作業からいったん離れ、統合の意味への問いを開いていく。MLG論が想定するように、統合の進展が政体の創出過程であるとして、その政体が超国家もしくは連邦国家の構成に近接していないのならば、統合の意味があらためて問われなければならぬ。

EU政体の研究は、統合過程と連邦国家形成史との比較、深化した国際機構に嵌め込まれた民主政治の析出、政党や社会団体の越境連携の探求などを通じて、EUの政体としての特徴を理解する試みであるといえる (Hix 1994 and 1998; cf. Caporaso 1996)。また憲法制定権力 (もしくはデモス) の存在の推定も、これに加えられる (Habermas 1995; Grimm 1995; Weiler 1995)。

EUガバナンスの研究は、国民国家なる制度集積を正統化装置とする観念の相対化を進める。それにより、特異な (*sui generis*) 政体の概念把握へ向かうのである。この特異なるものをEU政体の特徴とする議論は、90年代以降広がりを見せてきた (Hix 1998; 臼井2002: 96, 102-104での紹介も参照)。個別問題領域のガバナンス (の生成・発展・摩擦・停滞・変容) についての研究は、この流れの水量を増していった。

端的に言って、統合研究のガバナンス論への転回は、統合進展と政体形成の意味上の齟齬を明らかにし、それを吟味する方途の探求に帰結する。この意味上の齟齬とは、連邦国家への近接を統合の進展ととらえるかぎり、統合が進展したと判断することのできない、そのような政体の形成・未形成という事態である。換言すれば、必ずしも連邦国家の形成に近接しない形でさえ、政体と見なすべき制度複合体が形成されうするという事態を、個別問題領域に形成されるガバナンスの発展に探る方途、これが求められるのである。

この方途は、「統合」および「政体」を視野に、個別問題領域間でガバナンスのあり方を比較するものでなければならない。またその比較は、第一の柱内部の個別問題領域間だけでなく、列柱間の比較にも拡張される必要がある。相互連関まで把握できるかどうかはさしあたっておくとしても、たとえば通商政策や開発援助政策 (第一の柱) と共通外交政策 (第二の柱)、また環境犯罪規制 (第一の柱) と刑事政策 (第三の柱) といった比較が有意義であろう。問題領域ごとに統合および政体のあり方がバラバラに含意されているか、それともある程度の収斂が見られるか。柱の内および柱の間の比較ガバナンス論が、こうした問いに接近していくにあたってどうしても必要になる。

この比較ガバナンス論は、統合の意味への問いを開いていくものでなければいけない。統合とは何が変わることを意味するのか。この問いに取り組むガバナンス研究は、いかに可能だろうか。本稿は、あくまで方法論上の検討を概括的に進めるに過ぎない。しかしその射程は、統合進展と政体形成の意味上の齟齬を吟味

する分野間比較へと、広がりゆくものである。

2. 言説構成論の試み

統合および政体の研究とガバナンス研究をつなぐ方途のひとつとして、言説構成論 (a discursive constructivism) を候補にあげられないだろうか。本稿ではその構図を描き、それに即して、個別問題領域の規範および政策の言説と、統合および政体の言説の関係を問う準備としたい。

個別問題領域におけるガバナンスの生成・発展は、霸権的な規範・政策言説が構築されゆく過程としても把握可能だ。ここで規範言説とは、基本条約や派生法から政治誓約まで広がる、一政策分野の規範に関する言説と理解する。また政策言説は、基本制度から戦略そして個別措置まで含めた、個別分野での共同行動のあり方に関する言説ととらえる。その上で、両者がどのような統合言説および政体言説を含意しているか、これを問うのである。

こうした接近法では、公式文書 (および保存され、のちに参照されうる声明) を言説の媒体として分析することになる。あくまで媒体であって、発行行為や文書の原文を、直に言説とみなすことはしない。独自の論理、理念、概念が内在し、他と差異化される言説の生成・展開を、公式文書に探るのである。いわば、公式文書の意味解釈である。

これは別の面からいうと、諸言説が公式文書に織りなす問題解決・理念実現の物語 (story lines) を析出する試みである。ここでは公共政策論で提案されてきた物語の概念を援用できるだろう (Hajer 1995, 2005; とくに Fischer 2003: 94-114 参照)。Story lines の原義は正確にはあらずじであるが、成功に至る起承転結の道筋という程度の意味でも用いられるから、分かりやすく物語の語をあてておきたい。端的にいうと、公式文書に表現される政治目標の定立と政策の形成を、この意味での物語の構築と解するのである。その際、鍵概念や基本価値を表現し、暗喩 (metaphors) として機能する象徴語を追ってゆくことになる。

物語の構成要素となる事実認識や規範の共有が確固なものとなり、最終的な到達地点が理念化されていく過程では、いくつかの物語が対抗しあうはずである。そこからやがてひとつの物語が、当該問題領域で行為主体間に浸透していくと想定するのである。物語を構築する言説に接近しようというこのような方途は、言説構成論の援用によって基礎づけられよう。

統合言説について一例をあげれば、仏・蘭の国民によって欧州憲法の批准が拒否されたあと、欧州統合物語の再構成が進められているように見える。EU とともに生活が存在する、そのような日常生活世界の印象を高める物語が必要とされ、開放的で透明で市民に声を傾け、共に創り出す欧州こそ、EU 政体の真の姿だという神話が、92 年以来再び、ただし装いはあらたに創案されている。欧州委員会のプラン D である⁴ (COM (2006) 211 and 212)。

こうした接近法的前提となり背景となる言説論について、ここで概括的に理解しておきたい。広く社会論や政治論で言説の次元に照準を合わせる場合、その基礎には社会構成論がある。社会構成論に立つ研究は、規範やアイデンティティや文化や社会制度といった、いくつかの照準をもつ。言説はその内の一つである (Christiansen et al. 2001)。これをとくに強調して、言説構成論と呼ぶことができる。

言説構成論は、人々の意識する社会が言語によることがらの意味づけを通じて構成されると見る。政治の研究に引きつけていうと、政治権力の強化も弱体化も言説の意味構造に現れるため、政治行動は先行して存在する言説に文脈を与えられ、そこから自由に解き放たれることはない想定する。これが社会構成論を基礎とする言説論の一般的な理解である。

言説の定義は、ガバナンス同様多種多様にわたる。さしあたって Hajer の定義が狭すぎず広すぎず妥当であろう。

⁴ 欧州委員会が進める Europe Direct の事業は、欧州統合物語を EU 市民に肌で感じさせるための装置作りといえないだろうか。欧州各地に EU 情報を提供する拠点を作っていく事業で、ビジネスだけでなく、学校教育にも資料や機会を提供する。欧州委員会の事業については http://ec.europa.eu/europedirect/index_en.htm 参照。たとえば Europe Direct の英国での事例として <http://www.europe.org.uk/> をあわせて参照のこと。

「理念、概念、範疇の集合で、他と差異化される。この集合は特定の社会行動を通じて産出・再生産され、またその内容は変容していく。こうした理念、概念、範疇の集合によって、物理的なまた社会的な現実の意味が付与される」(Hajer 1995: 44)。

本稿も言説の概念をこれに即して理解していきたい。

社会や政治の分析における言説論の適用やその理論上の検討は、文化論やジェンダー論といった社会学系の研究を出自とする (Howarth 2000)。70年代後半以降、主流派理論の実証主義に対する対抗理論として、その地歩を拡張していった。その背景には、一方で言語の構造主義理論が注目を集めていったこと、他方で新保守主義や新自由主義の台頭によるマルクス主義理論の危機があった (Torfing 2005: 1)。

80年代後半以降、冷戦構造の崩壊が進み、体制闘争論は下火になる。これにより、イデオロギー分析の意義は喪失する。しかしその社会批判のねらいは、いぜんとして有意義である。そこで、あらたにポスト構造主義の言語論にも補強され、イデオロギー分析の意図が言説論として継承されていく (言説とイデオロギーの相違については、Bastow and Martin 2005: 214-217)。支配・被支配関係の樹立をねらった意味づけの政治が、言語論に洗練され、言説の次元であらためて主題化されるようになったのである。

この点、フーコー的なポスト・モダン論とハーバマスのモダン論で、対照的な構図が見られる。前者の言説論があくまで支配・被支配関係の析出を企図するのに対して、後者は、覇権的な意図にゆがめられた言説を問題視しながらも、それを脱する理想的な発話構造を構想する (Strydom 2000: 49-51)。しかし両者とも、国際関係論系の言説論で援用されていく (たとえばハーバマスの言説論にはRisse 2000が、フーコーの言説論にはKeeley 1990がある)。ただし後段で明らかなように、政治分析の言説論はフーコー的なニュアンスが強いようだ。

国際関係論系の言説論は、さらにいくつかの系統に分けられる。たとえば、言説に現れる認知構造、言説の正統と逸脱、言説間の対抗関係など、強調点の置き所に相違が見られる (Milliken 1999: 229)。しかしそのいずれの研究も、いわゆる構成論への転回 (a constructivist turn) (Checkel 1998) と無関係ではない。言説はこの存在論が基礎となって、国際関係論の研究項目に組み入れられていったといえる。

各国の外交方針が、国家観念や民族意識に拘束される面にこだわるコペンハーゲン学派の言説論は、その典型である (Wæver 2004)。これは、国際社会の状況認識を規定する認知構造に迫ろうとする研究でもあり、個々の発話行為に共通する意味構造の析出が、その接近法になる (Milliken 1999: 229)。そこでは、先行して実践されてきた言語による意味付与のあり方が、国家に特定の社会事実 (social fact) の構成を選好させ、そこからはずれた状況の到来を排除するよう行動させると理解される。国家はこの構造化された意味関係から自由になれないと想定するのである。

また典型的なフーコー的言説論による研究も、その基礎には構成論を見いだせる。国際社会の正義なる構図を産出・再生産し、そこからの逸脱を弾劾する言説に迫ろうとするこの研究 (*Ibid.*; Keeley 1990) は、覇権と従属に色分けされる言説が社会のあり方の抗いがたい共通理解に帰結していく面を捕捉しようとする。

以上のいずれにも、言説による社会の構成という存在論上の想定がある。この観点があってはじめて、言説間対抗関係の動態を探ろうとする研究 (Milliken 1999: 229) は政治研究としての意義をもつ。いかなる言説が生き残り、国際社会に浸透していくか。これはそれ自体、政治の動きだと理解される。言説の政治が、明示的に研究対象とされるのである。

こうした国際関係論系の言説論は、当然EU研究にも援用可能であるし、実際その適用例も見られる (Wæver 2004; Diez 2001a and 2001b; Larsen 1999)。他方、後段で触れるように、比較政治論系の言説論 (Schmidt and Radaelli 2004) もEU研究で試みられてきた。総じて国際関係論系の言説論と存在論上の想定は軌を一にはしているものの、言説に着目した研究が異なった系統から生み出されてきたことには留意しておきたい。言説の次元で政治に迫ろうとする接近法は、少しずつではあるが、着実にEU研究者の選択肢を増やしてきたようだ。

そのポテンシャルを推し量る意味でも、言説論の理論形成史について、いまだ議論を広げ、概括的な理解を得ておきたい。その際、Torfingの整理が参考になる (Torfing 2005)。それによると、政治分析の言説論は三

つの世代に分けられる (Torfing 2005: 6-9)。

第一世代は、社会言語学系および社会心理学系の言説論である。話され書かれたテキストが、直接の研究対象となる。その分析の目的は、発話行為における戦略性の析出にある。とくに、会話のあり方や使用語彙、語順などから、イデオロギーや権力による抑圧を把握しようと試みられた。

第二世代は、批判言説分析 (critical discourse analyses: CDA) と一括される (Ibid., 6)。Faircloughの仕事が中心になり、フーコーの論が展開され、言説の概念が拡張されていった。この概念で捕捉されることがらは、第一世代のように、話され書かれたことに限定されない。それは社会行為一般に広げられる。言説の概念が、読みの直接の対象となるひとまとまりのテキストに限定されず、テキストはそれ自体、言説の媒体と見られる。テキストを媒体とする言説は、社会で共有される意味を体現すると理解される。それにより、言語に媒介されるあらゆる行為が、社会で共有される意味関係を表す言説の産出・再生産に帰結していく有様に迫ろうとするのである。

ただしその意味構築に際して、特定の行為主体の意図や計画性は否定され、偶発性が強調される。言説に現れ、言説で保持される支配・被支配関係は、偶発的に社会構造化されてゆくと見るのである。

第三世代は、ポスト構造主義の言説論になる。Torfingにとってこれは、実質的にはErnesto LaclauとChantal Mouffeの言説論である (Ibid., 8-9, 14-17)。第二世代にあった言説と非言説の境界の曖昧さは払拭され、社会過程の総体が言説においてとらえられる。ある社会は他の社会と差異化されはじめてその存在が認知されるが、それを可能にするのは、言説による同一・差異関係の創出・維持・改変だと考えるのである。

これは社会の内実の認識にも適用される。技術や経済過程といった社会内の存在は、非言説の現象であるが、その一つひとつの存在の同定は、言説が表す同一・差異関係によって可能になる。まさに言説のあり方が、社会の外延と内実を規定していくと見るのである。

こうした理解を前提に、社会分析の照準は次のように定められる (Ibid., 14-17)。まず社会集団の同一・差異関係を定位する意味構造が特定される。またこの関係に立つ覇権的な地位とその座をめぐる闘争および敵対関係の把握が試みられる。次に、その同一・差異関係の崩壊 (dislocation) が探られる。この崩壊によって社会集団は分裂を余儀なくされるが、それにともない意味構造の再構成も試みられる。社会行為主体によるこの再構成へ向けた闘争が、社会分析の標的になる。こうした一連の変動が、社会関係の構成・再構成の過程だと理解されるのである。

なおここでは第二世代同様、意味構造の構成の偶発性が基本の仮説とされる。その意図的な構成を貫徹する社会の中心は、存在しえないと判断しているのである。

以上三つの言説論は、Torfingによれば世代交代の推移を表すと示唆されるものの、必ずしも学問性の改善が重ねられてきたと解する必要はない。Torfingの整理による三世代の言説論は、現在でもそれぞれの研究領野を開拓しつつけている (たとえばJørgensen and Phillips 2002; Fairclough 1995; Torfing 1999などを参照。とくに第二世代の研究については、学術雑誌Discourse and Societyがある)。

ただし第二、第三世代による言説概念の把握方法は、第一世代と比べて、言説の社会的役割をより重視するものといえよう。言語による意味づけが行動を制約すること、この意味づけは言説において行われること、その言説はテキストを媒体として存在すること、こうした認識は、社会理論の射程をたしかに拡張してきたのである。

以上の言説論は、既存の政治研究にとってどういった付加価値をもつだろうか。Torfingは、70年代の言語論への転回から、いまや言説論への転回が生じていると見る (Ibid., 21)。実際、新制度論 (neo-institutionalism) や社会構成論 (social constructivism) の研究で必要になる解釈では、言説論の手法や基本仮説が参照されてきた (Ibid., 22)。

そうした言説論が、実態でなくむしろ言説の次元で社会を分析する意義を強調し、実証主義による「現実の客観的な分析」という無反省に規範化されやすい研究目標の再考を促していったのは、貴重な貢献だといえないだろうか。またこうした認識論上の反省にとどまらず、言説が社会形成に果たす役割に注意を向けるべきだとする、その存在論上の示唆も重要だ。

たとえば政治における連合のあり方は、政策集団 (policy communities)、政策連携 (policy networks)、専門知集団 (epistemic communities)、価値連合 (advocacy coalitions) など、多岐にわたって論じられてきた。こうしたさまざまな型の連合形成のいずれにおいても、言説の果たす役割は大きい。むしろ、政策や専門知、価値など、どの言説の型に着目するかで、注目する政治連合の型が決まってくるとすらいえそうだ。

どの型の政治連合も、メンバーが共通の関心を寄せる問題領域の存在が、その存立の前提となる。その問題領域を析出する仕方、つまり政策形成における枠づけ (framing) のあり方、もしくは問題領域枠の拡張・縮小は、先行して流通してきた言説に文脈づけられ、制約される。それを土台とする集団の一体性や他集団との差異化も、その論拠は言説により構成される。

したがって、言説にもたらされる意味構造の変化は、政治の連合のあり方にも影響を与えると推定できる。社会関係の変化の (非) 連続性が、こうして意味構造の変化という観点から、言説の次元で考察されるのである。

EU研究で援用される言説論も、これまで概括してきた認識論および存在論上の基本理解を基礎にそれを土台として、研究戦略を構築してきた。もちろん、政治の言説論一般のすべてにわたって、EUを事例に包括的な言説研究が手がけられているわけではない。けれども、本稿で概括してきた言説構成論が源泉となっており、言説研究の潜在的な射程が可視化され、その部分的な具体化が図られようとしているのはたしかだ。

そこには二つの潮流が見られる。ガバナンス論・欧州化論の系統にある政策転換論がひとつ (本稿では Schmidt and Radaelli 2004を参照)、もう一つが、政体論・統合論の系統に入れられる欧州論である (さしあたって、Diez 2001a and 2001b; Larsen 1999; Wæver 2004 and 2005; Delanty 1995など)。順に見ていこう。

前者の言説論は、政策転換における理念の役割を重視した制度論でもある (Schmidt and Radaelli 2004: 184)。政策転換には、政策課題の性格や種類 (policy problems)、政策の継続性や伝統 (policy legacies)、政策選好 (policy preferences)、制度適応力 (political institutional capacity) といった要因が絡み合ってくるが、言説はこれらとならんで、加盟国がEUの政策決定に即して政策を転換する (もしくはしない・できない) 要因の一つだととらえられる (Ibid., 186)。

新しい制度形態に形を与え、ルール、価値、行動の理念を表現するのは、言説である。画像でもなければ映像でもない。言説は、新しい政策を提案しようとする行為主体 (entrepreneurial actors) に、その正当化の議論のための概念や論理を提供する。それゆえ言説の対抗関係を整理することによって、政策の形成や施行における主体間の相互行為や対抗関係の過程を可視化できる。政策転換の言説論は、このように考えるのである (Ibid., 192)。

EUで決定された政策に対する加盟国の適合・不適合も、自然科学的な管理された実験により検証されるわけではない。それは言説において表明され、言説により構成される。とりわけ選好実現や利益計算に必要な情報が不確実な状況では、理念・価値が行動選択の基準として重要になる。それは言説によって表現され、伝達される以外ない。レトリックの言説政治すら展開しうる (Ibid., 187)。こうした視座に立つ政策転換の言説論は、理念や価値の役割に照準を合わせた研究であり、この観点から、言説の働きが手掛かりのひとつとされるのである。

ただし、言説の働きは加盟国の状況に応じて異なると論じられる。SchmidtとRadaelliは、伝達のための言説 (communicative discourses) と、調整のための言説 (coordinative discourses) を区別する。英や仏に代表される単一主体政治構造 (single actor systems) の場合、政策言説は伝達の言説が主となり、政策形成前に影響力をもつ。対して独など連邦国家に見られる複数主体政治構造 (multi actor systems) の場合、政策言説は調整の言説が主となり、政策形成後に影響力が生じ始める。SchmidtとRadaelliの論文では、このような仮説が提示されている (Ibid., 198, 204, 206)。

これにより、EUの政策言説の影響力は加盟国の政治構造に応じて、ニュアンスをつけて分析される。政策転換の言説論は、こうした視座と接近法によって、欧州化過程に期待される学習およびそれを可能にする制度の分析を進めようとするのである。

EU研究で見られるもう一つの言説論は、政体論および統合論の系統にある欧州論で援用される。これはさ

らに三種に分類できる (Wæver 2004: 203-211)。

ひとつは、諸言説の結節点に注目する欧州論である (Diez 2001b)。欧州の次元で特有のガバナンスが存在する (すべき) という言説により構成される欧州像が、ここでの認識関心となる。各国政府にかぎらず国内のさまざまな政治勢力が、欧州政策をめぐる議論を展開し声明を発していくが、そこには欧州統合と政体形成を正当化 (もしくは否定) する言説が見られる。そうした言説は、欧州ガバナンスのあり方に引きつけて欧州像を構成する。この意味で欧州ガバナンスの概念は、この像の構成に帰結する諸言説の結節点 (discursive nodal points) (Diez 2001b: 16-9) だと理解される。

欧州像を構成する言説は、この像の叙述の前提となる社会理解 (Diezはこれを一言でmeta-narrativeと呼ぶ。Ibid., 17-8) によって構造づけられる。国家と経済、政治と市場といった基礎概念の意味や相互の関係についての基本的な理解が、それである。たとえば経済統合にとどまる欧州像を選好する言説は、政治と市場が峻別可能であることを前提とする。つまり、ある欧州像は特定の社会理解に依拠するのである。

こうした言説論では、統合や政体の特定のあり方を求める政治の動態が、結節点をめぐる諸言説の対抗関係から把握される。どのような欧州像をガバナンスに結びつけていくかは、それ自体、欧州への態度決定に影響を与えようとする政治の実践だと理解されるのである。また加盟国内で時代によりまた党派ごとに多様な欧州像の把握も、ここでの課題になる⁵。各国政府の対EU政策で前提となる欧州像は、決して不変でなく、国内の政治状況に応じて可変だと判断するのである。

二つめは、それぞれの国家・民族観に規定される各国の対欧州外交論である (Wæver 2005)。加盟国のEU政策に見られる欧州言説に、三層構造が指摘される (Ibid., 39)。第一層が国家・民族観 (a state-nation core concept)、第二層が国家・欧州関係 (the relational position vis-à-vis Europe)、第三層が欧州像 (the content of Europe) である。各層の硬性には差異があり、第一層が第二、第三層の言説を規定すると想定される。

たとえば、単一不可分の国家構造にこだわるフランスと、民族一体性に執着するドイツでは、構想されるEU制度改変のあり方や許容される統合の進み具合で、差異が生じる。しかし、双方の国家・民族観から大きくはずれない範囲で、欧州像が構築される余地はある。この範囲での欧州像の構築が、統合進展の条件になるというのである。フランスとドイツの国家・民族観の相違が、それぞれの欧州外交とEU構想を構造づけると同時に、両国は両者の交差範囲で、統合へ向けた枢軸になりうると論じられるわけだ。

最後に、欧州一体性の生成を論じる歴史論・社会文化論をあけておきたい (Delanty 1995)。ここでは欧州の地理的文化的定義の歴史的な構成が問題にされる。欧州は発明 (invention) された価値の概念だと見られる。この発明には辺境が本質的な役割を果たす。欧州は絶えず非欧州をのぞむ辺境を生み出していく中で、自らの価値を規定してきたと、とらえるのである。それゆえ、こうした欧州言説の批判的な検討が、中心的な課題になる。たとえばEUを欧州と同視する言説は、その格好の対象となろう。

これまで西洋の支柱として欧州文明を討究する巨大な研究があった。ウェーバーやシュペングラーといった巨人の名がすぐにあげられよう。しかし、Delantyは欧州なる概念がいかにそのときどきの歴史状況の中で構成されたものであったか、これを批判的に見ていく必要を訴えるのである。

この視点は欧州のみならず、地域主義一般を追っていく上でも重要になろう。地理上隣接した国々が地域主義の政治事業を進めていくにあたって、共通の問題や利益で臨界地域と明確に差異化しにくい状況にあるにもかかわらず、あえて自他を隔て、共同体を構築していこうとすると、その地域の名には、一体性言説が込められてゆく (Neumann 2003)。欧州はその最たる例であろう。Delantyの欧州言説論は、こうした地域主義研究にも資するものといえよう。

⁵ 言説対抗関係の事例として、Diezはイギリスを取り上げる。イギリスでガバナンスのあり方に引きつけ提示されてきた欧州像として、国民国家の政府間協力 (Intergovernmental Cooperation of Nation States)、社会主義国家の政府間協力 (Intergovernmental Cooperation of Socialist States)、自由貿易地域 (Free Trade Area)、連邦国家 (Federal State)、社会主義連邦国家 (Socialist Federal State)、自由主義経済共同体 (Liberal Economic Community)、社会民主的経済共同体 (Social Democratic Economic Community)、ネットワーク (Network) があげられている (Diez 2001b: 19-20)。

3. 規範・政策言説と統合・政体言説

これまで概括的に整理してきた言説構成論は、政策動向分析を超えて統合と政体を論じようとするEU政治論にとって、認識論上も存在論上も、有意義な視座を提供してくれる。実際、そのEU研究への援用例は、統合言説や政体言説をとらえていくにあたって、貴重な先行研究になりうる。

けれども、個別問題領域のガバナンス研究を統合論と政体論へつなぐその具体的な方途に関しては、さらに立ち入った接近法上の検討が必要だ。本稿では、個別問題領域のガバナンスの内実を構成する政策言説と規範言説が、どういった統合言説および政体言説を含意しているか、これを問う接近法について、概括的に議論を進めておきたい。個別分野のガバナンス形成過程を通じて、統合進展と政体形成の意味関係に込み入った解釈が求められる状況が生まれてきたという視点、これが作業仮説になる。

こうした言説接近法の方法枠組みは、HajerとFischerの言説論（Hajer 1995; 2005. Fischer 2003: 94-114）で補強できる。ただし微調整は必要だ。この言説論は、言説連合（discourse coalitions）、物語（story lines）、暗喩（metaphors）、象徴（symbols）といった概念から組み立てられる。もともとは政策価値連合（advocacy coalitions）の接近法に対する批判でもあった。この連合概念で想定される信念体系の合理的・一貫的構成に対して、懐疑の眼を向けるのである。たとえば環境破壊について非専門家や一般市民が暗喩や象徴によって問題の所在と解決への道筋を示唆され、これが物語として浸透していく過程が問題にされる。この物語は、構成され圧縮された政策知でもある。これが共有され、匿名の政策支持連合が形成される点が強調されるのである。イデオロギー的に本来は対立関係にある人々が、ある物語を共有する言説連合を、まさに意図せず組むことさえありうるわけだ。

たとえばEU環境ガバナンスの形成にあつては、数々の環境問題の解決方途について、いくつかの物語が提示される。他方、このガバナンスの形成の前提となる欧州統合のあり方は、欧州の来し方行く末についての物語を想定して論じられる。行く末としての政体はどのような政体か、それはなぜ求められ、いかに望ましいものなのか、どのような道筋でそこに到達できるのか。こうした物語は、いくつもの言説の交差・選別を通じて作成されざるをえない。理念、概念、範疇の集合であり、物的および社会的現実の意味を付与する働きをもつ多種多様の言説から構築されるのである。

ただし、個別問題領域でガバナンスが形成される際に提示される物語が、政体形成に向かう欧州統合の物語と適合する保証はない。両者に齟齬が生じる状況、ここに注目したいのである。たとえばEUの環境ガバナンスは、持続可能な発展の物語を生み出してきた。その主要な要素として、新ガバナンス様式の政策言説と環境統合原則の規範言説を指摘できる。この持続可能な発展の物語は、当然、欧州統合の成功物語を構成する部分物語としてとらえられる。しかしその内実は、統合の行く末たる政体形成（未形成）について、連邦国家形成ともまた政府間協力とも異なるEU像を含意していると言えないだろうか。つまり、シナリオの書き換えが必要な状況が示唆されていないだろうか。これを論じようとするのが、本稿で準備する言説構成論である。

その予備的考察として、統合言説および政体言説の併存および対抗関係を、たとえ暫定的にでも、典型的に把握しておく必要があろう。また統合言説と政体言説の適合・衝突を調べることも求められよう。これは統合言説と政体言説の意味連関の解明という課題でもある。

統合言説はいかなる統合をどこまで進めるかについて言説であり、統合の意味を固定する。政体言説はいかなる権力をどのように制度化するかについての言説であり、憲法化の内実と方向を定位する。こうした統合言説と政体言説の交差および対抗関係を読み解いていくための事例を、いくつかあげておきたい。

ひとつは、共同体方式と新ガバナンス様式（NMGs）の間の微妙な関係である。EUの立法政策では、調和化言説から補完性と柔軟性の言説へ、重点の移行が見られる。とりわけリスボン戦略、欧州委員会のガバナンス白書、EUの民主主義論議などに顕著だ（臼井2004）。ある領域でガバナンスを構成する政策・規範言説に、統合・政体言説の含意を探ろうとすると、ここに注目すべき論議を見出せる。EUの立法による加盟国法の調和化という路線が絶対視されない場合でも、政体の存在と進化を推定できるようなガバナンスの展開がありうるかどうか。あるとすればそれはどのような展開であり、その場合、政体の概念はどう理解されているか。たとえば環境政策や社会政策といった、やわらかい法（soft law）を積極的に利用してソフトにガバナンスを

形成しようとする領域は、こうした問いを論じる格好の対象になるだろう。

また、EU拡大の臨界と域外関係の多面性をめぐる論議も、統合の意味と政体のあり方を定礎する言説の捕捉にとって、格好の場面となるだろう。たとえば、近隣諸国政策の戦略性（もしくは場当たり性）を追いながら、具体的にはバルセロナ方式とバルカン方式の異同やEU・ロシアの緩衝地域に関する文書や声明に、そうした言説を探ることができるだろう。ACP諸国とのコトヌ協定の内容や、ASEANおよびメルコスルとの広域地域間連携（inter-regionalism）も加えられる。平和創出活動のための緊急派遣部隊構想から、気候変動レジームへの対応まで、硬軟さまざまな対外行動をめぐっても、EUの政体としての一体性に関する言説が現れるだろう。EUの対外的一体性が分野ごと場面ごとにそれぞれどう表象されているか。これは統合・政体言説に迫るにあたって看過しえない論点になる。

EUの列柱構造では、第二、第三の柱の事項が第一の柱に移管される場合がある。このいわゆる共同体化（communitarisation）と呼ばれる事態をめぐっても、統合と政体の言説の現れを看取できるだろう。第二、第三の柱と第一の柱の本来的もしくは潜在的な一体性が想定されているかどうか。あるいは共同体化を統合の進展と意味づける言説にゆらぎが生じてはいないか。こうした問いかけを導きとして、統合と政体の言説に接近できるだろう。

すでに移民・難民政策が共同体化される先例もあった。他方で環境法違反への刑法適用では、第一の柱の事項として欧州委員会が提案したものの、閣僚理事会の反対により第三の柱で立法措置（Framework Decision 2003/80/JHA of 27 January 2003）がとられたが（臼井2005: 88-95）、欧州司法裁判所の判断で閣僚理事会の立法行為は違法認定を受けることになった（Case C-176/03, 13 September 2005）。憲法条約では列柱構造が文書表現上一応は払拭される。しかしフランスとオランダの国民投票による批准拒否によって、宙に浮いた状態だ。かりに、第一の柱への集約が滞ったとしてもEUが政体として存立しつづけることを根拠づける言説を見出せるならば、この政体言説を、共同体化即統合と意味づける言説と突き合わせ、意味上の齟齬を検討できるだろう。

憲法条約に関する熟慮期間（a reflection period）とプランD⁶や、それをめぐる加盟国首脳の発話行為（speech acts）には、EUの政体としての性質に関する言説をまさに顕著に見いだすことができる。これは、当時独外相だったフィッシャーのいわゆる統合最終形態（finality）論（Fischer 2000）に端を発した各国首脳の統合関連の声明（ブレアやシラクなど）はもちろん、それ以前からも連続した統合言説の対抗過程の中でとらえる必要がある。直近のものでは、ポーランド大統領（Kaczynski）による対EU拒否権行使の権利および国民国家連合としてのEUなどの発言もある⁷。現在および将来の制度複合体を意味づけようとする政体言説間の対抗関係は、統合の意味をめぐる言説間対抗関係と相即してきたのである。

調和化より補完性と柔軟性が重視されるべきか、対外的一体性の強化が進められるべきか、第二、第三の柱の事項の共同体化は今後も進められるべきか、そうして憲法なる象徴語の付与された条約を蘇生すべきか、大幅に修正すべきか。以上いずれの問題領域でも、統合と政体の言説を捕捉するにあたって、重要な文書や声明が生み出されてきた。もちろんこれでつきるわけではないが、統合と政体の言説を探る上で格好の事例である。

こうした観点に立脚する場合、両者に生じる意味上の齟齬を捕捉するという課題を見いだせるだろう。それによって、EUの政体としての特異性に迫っていくのである。まさにこの課題のために、個別問題領域でガバナンスが形成される際に霸権的となっていく政策言説・規範言説が重要になる。そうした言説に含意される統合言説と政体言説のズレを仮説的に想定するのである。

EUのガバナンスは、個々の政策分野ごとで、問題状況も関与主体も権限も、無視しえない差異が存する。こうした分節化されたガバナンス（平島2005）にあって、しかしそれぞれの領域で問題解決の物語を構成してきた政策と規範の言説は、統合と政体の言説を含意しているのではないか。この含意の意味解釈によって、欧州統合とEU政体の意味上の齟齬が生じている政策分野も存在するのではないか。当然、分野間の比較が求められる。けれども、統合と政体それぞれで言説間の対抗関係を定位する意味構造にゆらぎが発生している場合、

⁶ A Citizens' Agenda: Delivering Results for Europe, COM (2006) 211, The Period of Reflection and Plan D., COM (2006) 212, Plan-D for Democracy, Dialogue and Debate, COM (2005) 494.

⁷ たとえばファイナンシャル・タイムズ紙とのインタビュー、FT.com, November 5 2006, Poland proposes an EU army tied to NATO参照。

この状況は統合の意味への問いを開く研究上の重要な契機だといえないだろうか。

こうした方向へ検討を進めていくとき、統合言説と政体言説を双方とも文脈づけるメタ言説の考察が必要になる。本稿で詳論する余裕はないが（臼井2005を参照）、たとえば国民国家の言説とポスト国民国家の言説を対置できないだろうか。前者は、規範形成単位の領域が固定されることを求める。それは加盟国単位でも良いし、また欧州大であらたに固定領域が創出されるのでもかまわない。いわば固定された領域に閉じた規範形成を正統化する言説である。国民主権による民主的な決定が、規範の源泉として最重視される。他方でポスト国民国家の言説は、規範形成単位のゆらぎ、重複、柔軟化を許容する。いわば法の多元主義と多層多元のガバナンスを理念上正統化し、必ずしも主権国家を源泉とはしないやわらかい法（soft law）を媒体とした規範の共有とその進化過程を称揚する言説である。

個別問題領域で覇権的になっていった政策と規範の言説に、統合の意味と政体の形に関する含意を探ろうとして、両者に意味上の齟齬を見出した場合、メタ言説の次元では、国民国家の言説からポスト国民国家の言説への移行が要請される状況を把握できないだろうか（環境ガバナンスを事例にした試論として臼井2005参照）。

6. 研究戦略設計へ向けて

本稿は、言説構成論の立場に立って、個別問題領域のガバナンス研究を統合論と政体論につないでいく方途を探求してきた。しかし、言説論は方法論上の問題を多く抱えている。主流派の実証主義に対して一方的に挙証責任を負おうとするきらいもないわけではないが、研究者の恣意を排して、空論に陥らないためには、突き詰めていくべき点が多い。最後にこの点について、とくに本稿で提示した接近法に絞って、いくつか課題を明示しておきたい。

まず言説の特定である。言説の現れる媒体はいかに選定すべきだろうか。公式文書、非公式文書、演説や記者会見を、同一の次元でとらえてよいだろうか。面接調査（interview researches）と文書内容分析（content analyses）の位置や関係はどうだろうか。本稿では後者の前者に対する優位を念頭に置いているが、それはどう根拠づけられるだろうか。つまり、制度に埋め込まれた言説という視座の存在論上の妥当性に関する議論、これをどう突き詰めていけばよいだろうか。

個々の行為主体が、政策や規範、また統合や政体の言説に関わっていくにあたって、どのような事前の意図があったかを論証するのは、きわめて困難であろう。面接調査は決して万能ではない。そこで、機関も含めた行為主体の発話行為の事後的な結果として、言説の次元の変化を研究者の側で解釈することになる。つまり、政策、規範、統合、政体といった言説は、恣意的選択的に収集した文書に現れると前提されるのだが、こうした接近法は何を根拠に正当化されるだろうか。どこまでも推定の域を出ない研究になってしまうだろうか。

さらに、言説と非言説の境界をどう想定し、非言説的なものによる言説への影響を理論上どう推定するかという課題もある。言説が非言説的なものの従属変数に過ぎないならば、言説構成論によって立つ研究は、どこまでも社会の影を求めているに過ぎなくなる。Torfinnのいう第三世代の言説論は、言説と非言説の境界を探るかわりに、あらゆる社会過程を言説の観点からとらえようとする。しかしこうした方途に、ためらいを禁じ得ない研究者は少なくないだろう。言説が実証性を喪失した形而上学の問題へ崩落していく危険なことはない。

以上で方法論上の課題がつきるわけではないが、言説構成論は、こうした諸点に留意して、その実証性や無恣意性という課題をたえず念頭においておく必要があるだろう。そしてこの弱点に対しては、検証の手法の一つひとつ試していくことでしか答えることができない。たとえば、同一事例から異なった言説を観察できるかどうか。他の政策分野の事例に同一手法を適用して、比較可能な言説を捕捉できるかどうか。こうした方途には、当然、統合言説、政体言説、個別問題領域における政策言説および規範言説それぞれの類型化が求められる。言説に関する理念的なものの仮説的策定である。ただしその妥当性の検証は、実際に研究を進める中でしか行えないだろう。

こうして言説構成論によるガバナンス研究と統合・政体研究の結びつけは、完全には突き詰めきれない多くの課題を抱えている。けれども、その射程の広さは強調しておくべきだろう。欧州の一経験を超えて、地域主

義研究一般へ拡張していくことも可能なのである。近隣国家間の地域主義事業は、個別問題領域でガバナンスを形成していくことを意味する。それゆえある特定のガバナンス領域で支配的になっていく規範言説と政策言説が、たとえ将来的にでも、どういった統合および政体のありようを含意しているかという問いかけは、欧州の経験に閉じた研究課題ではあるまい。欧州統合とEU政体の形成を、欧州の特殊な経験とせず、比較地域主義研究に貢献できる理論および概念枠組みを探究していくことが、可能なのである。たとえば、個別問題領域のガバナンスをつなぐ地域共同体の基本原則がどう具体化されようとしているか、またその基本原則と個々の行動計画の内実についての言説の中に、地域一体性が構成されようとしていないかといった検討課題がある。それは地域共同体の「かたち」が、個々の領域でのガバナンスの形成を通じて、どのように共同で表象されようとしているのかを把握していくという研究主題でもある。

ASEANを例に取ってみよう。2004年のヴィエンチャン行動計画には、すでにEUなみの広範な行動領域が指定されている。ただ、各国に指示される行動は、やわらかい規範秩序 (*acquis politiques*) を土台とする。国内実行を法の義務としない、いわゆるASEAN方式の帰結である。しかし、分野ごとに構成されてきた政策と規範の言説は、それぞれにASEANの地域一体性言説の構築に寄与しているのである。それにともない、組織法上は政府間主義の域を越えずとも、実体法上の規範の共有意識に関しては (たとえどれほどソフトな義務だとしても)、向上しているように見える。こうした分野ごとの政策・規範言説が、それぞれにどういったASEAN共同体物語の構築を含意しているか、これを調べていくのである。その際、国民国家形成史における国民一体化言説の構築過程とは異なる点があることに、注意していく必要があろう (Cf. Neumann 2003)。Neumannは類似性を指摘するが、むしろ差異に注視することが求められるように思われる。これは、一国の覇権に拠らない地域主義における政治権力のあり方への問題意識でもある。

ただし、あくまで言説上提示されるだけの共同行動計画に盛られる物語と、日常生活世界の実態の乖離にもまた、まなざしを注ぎ続けなければいけない。地域主義制度群に対する日常生活世界の感覚的一体性が希薄なものにとどまる可能性、これに注視していく必要である。言説構成論の立場に立って、欧州の経験を比較地域主義の研究に拡張していくという研究方向は、実際のところ、不在の理念を提示する統合言説と、日常生活世界の実感との間の、埋めようのない断絶を明らかにしていく作業なのかもしれない。

参考文献

- Amiya Ryusuke 2004. 'Constructing "Corporatist" State-Society Relations?: Current Discourses on the European NGOs and Its Democratic Weakness.' *Kobe University Law Review*. Vol.38: 1-20.
- Bastow, Steven and James Martin. 2005. Third Way Politics Today. In D. Howarth and J. Torfing (eds.), *Discourse Theory in European Politics: Identity, Policy and Governance*. Hampshire: Palgrave Macmillan.
- Börzel, Tanja. A. 1997. What's So Special About Policy Networks?: An Exploration of the Concept and Its Usefulness in Studying European Governance. *European Integration online Papers (EIoP)*. Vol.1(1997) <http://eiop.or.at/eiop/texte/1997-016a.htm>.
- Börzel, Tanja A. and Thomas Risse. 2000. Who is Afraid of a European Federation?: How to Constitutionalise a Multi-Level Governance System. *Jean Monnet Working Paper*. No.7/00.
- Butzengeiger, Sonja. and Axel Michaelowa. 2004. 'Greenhouse Gas Emissions Trading in the European Union: Background and Implementation of a New Climate Policy Instrument'. *Intereconomics*. May/June 2004.
- Caporaso, J. A. 1996. The European Union and Forms of State: Westphalian, Regulatory or Post-Modern? *Journal of Common Market Studies*. Vol.34: 29-52.
- Chalmers, Damian. 1999. Inhabitants in the Field of EC Environmental Law. In P. Graig and G. d. Búrca (eds.), *The Evolution of EU Law*. Oxford: Oxford University Press.
- Checkel, Jeffrey T. 1998. The Constructivist Turn in International Relations Theory. *World Politics*. Vol.50 (January 1998): 324.
- Christiansen, Thomas, Knud Erik Jørgensen and Antje Wiener. 2001. Introduction. In T. Christiansen, K. E. Jørgensen

- and A. Wiener (eds.), *The Social construction of Europe*. London: SAGE Publications.
- Chrysoschoou, Dimitris. 2001. *Theorizing European Integration*. London: SAGE Publications.
- Cini, Michelle and Angela K. Bourne (eds.) 2006. *European Union Studies*. Hampshire: Palgrave Macmillan.
- Delanty, Gerard. 1995. *Inventing Europe: Idea, Identity, Reality*. Hampshire: Macmillan Press.
- Demmke, Christoph. 2001. Towards Effective Environmental Regulation: Innovative Approaches in Implementing and Enforcing European Environmental Law and Policy. *Harvard Jean Monnet Working Paper* 05/01.
- De Schutter, Olivier et al. 2001. *Governance in the European Union*. Luxembourg: Office for Official Publications of the European Communities.
- Diez, Thomas. 2001a. Speaking 'Europe': The Politics of Integration Discourse. In T. Christiansen, E. K. Jørgensen and A. Wiener (eds.), *The Social Construction of Europe*. London: SAGE Publications.
- Diez, Thomas. 2001b. Europe as a Discursive Battleground: Discourse Analysis and European Integration Studies. *Cooperation and Conflict*. Vol.36 (1): 5-38.
- Dryzek, John S. 1997. *The Politics of the Earth: Environmental Discourses*. Oxford: Oxford University Press.
- Eberlein, Burkard and Dieter Kerwer. 2002. Theorising the New Modes of European Union Governance. *European Integration online Papers (EIoP)*. Vol.6 (5): <http://eiop.or.at/eiop/texte/2002-005a.htm>.
- Eising, Rainer and Beate Kohler-Koch. 1999. Introduction: Network Governance in the European Union. In B. Kohler-Koch and R. Eising (eds.), *The Transformation of Governance in the European Union*. London: Routledge.
- Ellerman, Denny and Barbara Buchner. 2006. Over-Allocation or Abatement? A Preliminary Analysis of the EU ETS based on the 2005 Emissions Data. *Nota Di Lavoro*, 139.2006. Fondazione Eni Enrico Mattei.
- European Commission. 2002. *European Governance: Preparatory Work for the White Paper*. Office for Official Publications of the European Communities.
- Fairbrass, Jenny and Andrew Jordan. 2001. Protecting Biodiversity in the European Union: National Barriers and European Opportunities. *Journal of European Public Policy*. Vol.8 (4): 499-518.
- Fairclough, Norman. 1995. *Critical Discourse Analysis: The Critical Study of Language*. Essex: Longman.
- Fischer, Frank. 2003. *Reframing Public Policy: Discursive Politics and Deliberative Practices*. Oxford: Oxford University Press.
- Fischer, Joschka. 2000. From Confederacy to Federation: Thoughts on the Finality of European Integration. In Y. Meny, J.H.H. Weiler and C. Joerges (ed.), *What Kind of Constitution for What Kind of Polity?: Responses to Joschka Fischer*. *The Jean Monnet Working Papers*. <http://www.jeanmonnetprogram.org/papers/00/symp.html>.
- Gonzalez-Calatayud, Alexandra. 2002. Atmospheric Pollution. In Han Somsen et al (eds.) *The Yearbook of European Environmental Law*. Volume 2. Oxford: Oxford University Press.
- Grimeaud, David. 2000. The Integration of Environmental Concerns into EC Policies: A Genuine Policy Development? *European Environmental Law Review*. Vol.9: 207.
- Grimm, Dieter (1995) Does Europe Need a Constitution? In Peter Gowan and Perry Anderson (eds.), *The Question of Europe*. Verso: London.
- Habermas, Jürgen. 1995. Reply to Grimm. In P. Gowan and P. Anderson (eds.), *The Question of Europe*. London: Verso.
- Hajer, Maarten A. 2005. Coalitions, Practices, and Meaning in Environmental Politics: From Acid Rain to BSE. In D. Howarth and J. Torfing (eds.), *Discourse Theory in European Politics: Identity, Policy and Governance*. Hampshire: Palgrave Macmillan.
- Hajer, Maarten A. 1995. *The Politics of Environmental Discourse*. Oxford: Oxford University Press.
- Harding, Christopher. 2000. The Identity of European Law: Mapping Out the European Legal Space. *European Law Journal*. Vol.6 (2): 128-147.
- Hertin, Julia and Frans Berkhout. 2001. Ecological Modernisation and EU Environmental Policy Integration. *SPRU Electronic Working Paper Series*. Vol.72.

- Howarth, David. 2005. Applying Discourse Theory: the Method of Articulation. In D. Howarth and J. Torfing (eds.), *Discourse Theory in European Politics: Identity, Policy and Governance*. Hampshire: Palgrave Macmillan.
- Howarth, David. 2000. *Discourse*. Buckingham: Open University Press.
- Hix, Simon. 1998. 'The Study of the European Union II: the New Governance Agenda and its Rival.' *Journal of European Public Policy*. Vol.5: 38-65.
- Hix, Simon. 1994. 'The Study of the European Community: The Challenge to Comparative Politics.' *West European Politics*. Vol.17: 1-30.
- Hooghe, Liesbet and Gary Marks. 2001. *Multi-level Governance and European Integration*. Lanham: Rowman & Littlefield Publishers.
- IEEP. 2004. The Manual of Environmental Policy: the EU and Britain. Institute for European Environmental Policy. Maney Publishing.
- Jachtenfuchs, Markus. 2002. 'Deepening and Widening Integration Theory.' *Journal of European Public Policy*. Vo.9 (4): 650-7.
- Jachtenfuchs, Markus. 2001. The Governance Approach to European Integration. *Journal of Common Market Studies*. Vol.39 (2): 245-264.
- Jachtenfuchs, Markus. 1997a. Democracy and Governance in the European Union. *European Integration online Papers (EIoP)*. Vol.1 (1997), <http://eiop.or.at/eiop/texte/1997-002a.htm>.
- Jachtenfuchs, Markus. 1997b. Conceptualizing European Governance. In K. E. Jørgensen (ed.), *Reflective Approaches to European Governance*. London: Macmillan Press, pp. 39-50.
- Jachtenfuchs, Markus and Beate Kohler-Koch. 2004. Governance and Institutional Development. In A. Wiener and T. Diez (eds.), *European Integration Theory*. Oxford: Oxford University Press.
- Joerges, Chirstian et al. 2001. Mountain or Molehill?: A Critical Appraisal of the Commission White Paper on Governance. *The Jean Monnet Working Papers*. Vol.6.
- Jørgensen, Marianne and Louise Phillips. 2002. *Discourse Analysis as Theory and Method*. London: Sage Publications.
- Keeley, James F. 1990. Toward a Foucauldian Analysis of International Regimes. *International Organization*. Vol.44 (1): 83-105.
- Kohler-Koch, Beat and Berthold Rittberger. 2006. 'The 'Governance Turn' in EU Studies.' *Journal of Common Market Studies*. Vol.44 (Annual Review): 27-49.
- Kohler-Koch, Beat. 2005. European Governance and System Integration. *European Governance Papers (EUROGOV)*. C-05-01.
- Krämer, Ludwig. 1997. *Focus on European Environmental Law*. Second Edition. London: Sweet & Maxwell.
- Larsen, Henrik. 1999. British and Danish European Policies in the 1990s: A Discourse Approach. *European Journal of International Relations*. Vol.5 (4): 451-483.
- McCormick, John. 2001. *Environmental Policy in the European Union*. Hampshire: Palgrave.
- Majone, Giandomenico. 1996. *Regulating Europe*. London: Routledge.
- Mastellone, Carlo. 1981. The External Relations of the EEC in the Field of Environmental Protection. *International and Comparative Law Quarterly*. Vol.30 (1): 104-117.
- Milliken, Jennifer. 1999. The Study of Discourse in International Relations: A Critique of Research and Methods. *European Journal of international Relations*. Vol.5 (2): 225-254.
- Moravcsik, Andrew. 1998. *The Choice for Europe: Social Purpose & State Power from Messina to Maastricht*. New York: Cornell University Press.
- Neumann, Iver B. 2003. A Region-Building Approach. In F. Söderbaum and T. M. Shaw (eds.), *Theories of New Regionalism: A Palgrave Reader*. New York: Palgrave Macmillan.
- Nakamura Tamio. 2005. 'The EU as a Plural Constitutional Order: An approach to the Constitutional Treaty.' 『日本EU

学会年報』第25号、22-54頁。

- Nollkaemper, Andre. 2002. Three Conceptions of the Integration Principle in International Environmental Law. In A. Lenschow (ed.), *Environmental Policy Integration: Greening Sectoral Policies in Europe*. London: Earthscan.
- Radaelli, Claudio M. (2006) Europeanization: Solution or Problem? In Michelle Cini and Angela K. Bourne (eds.), *European Union Studies*. Hampshire: Palgrave Macmillan.
- Risse, Thomas. 2000. "Let's Argue!": Communicative Action in World Politics. *International Organization*. Vol.54 (1, Winter 2000): 1-39.
- Rosenau, J. N. 1992. Governance, Order, and Change in World Politics. In J. N. Rosenau and E.-O. Czempiel (eds.), *Governance without Government: Order and Change in World Politics*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Schmidt, Vivien A. and Claudio M. Radaelli. 2004. Policy Change and Discourse in Europe: Conceptual and Methodological Issues. *West European Politics*. Vol.27 (2):183-210.
- Schmitter, Philippe C. 1996. Imagining the Future of the Euro-Polity with the Help of New Concepts. In G. Marks, F. W. Scharpf, P. C. Schmitter and W. Streeck (eds.), *Governance in the European Union*. London: Sage.
- Torfinn, Jacob. 2005. Discourse Theory: Achievements, Arguments, and Challenges. In D. Howarth and J. Torfinn (eds.), *Discourse Theory in European Politics: Identity, Policy and Governance*. Hampshire: Palgrave Macmillan.
- Torfinn, Jacob. 1999. *New Theories of Discourse*: Laclau, Mouffe and Žižek. Oxford: Blackwell Publishers Ltd.
- Usui Yoichiro. 2006a. An Evolving Path of Regionalism: The Construction of Environmental Acquis in Comparative Perspective between the EEC and ASEAN. A paper submitted to 2006 CREP International Conference: the Dynamics of East Asian Regionalism in Comparative Perspective -- Private-led Regionalism? ISS, the University of Tokyo, July 11-12, 2006.
- Usui Yoichiro. 2006b. 'The Roles of Soft Law in EU Environmental Governance: An Interface between Law and Politics.' 『日本EU学会年報』第26号、20-62頁。
- Usui Yoichiro. 2006c. 'New Modes of Governance and the Climate Change Strategy in the European Union. Multi-level Norm Seekers under the EU Climate Change Programme: Green Politics on Global Warming, an Aspect of Regionalism.' In Tamio Nakamura ed., *Designing the Project of Comparative Regionalism*. ISS Research Series, No.20, pp.41-54.
- Usui Yoichiro. 2005. 'The Principle of Environmental Integration in the European Union: From a Discursive Constructivism.' 『新潟国際情報大学情報文化学部紀要』第8号、89-117頁。
- Usui Yoichiro. 2003. 'Evolving Environmental Norms in the European Union.' *European Law Journal*. Vol.9:1, 2003, pp. 69-87.
- Warleigh, Alex. 2006. Conceptual Combinations: Multilevel Governance and Policy Networks. In Michelle Cini and Angela K. Bourne (eds.), *European Union Studies*. Hampshire: Palgrave Macmillan.
- Wæver, Ole. 2005. European Integration and Security: Analysing French and German Discourses on State, Nation, and Europe. In D. Howarth and J. Torfinn (eds.), *Discourse Theory in European Politics: Identity, Policy and Governance*. Hampshire: Palgrave Macmillan.
- Wæver, Ole. 2004. Discursive Approaches. In A. Wiener and T. Diez (eds.), *European Integration Theory*. Oxford: Oxford University Press.
- Weiler, Joseph H. H. 1995. Does Europe Need a Constitution?: Reflections on Demos, Telos and Ethos in the German Maastricht Decision. In P. Gowan and P. Anderson (eds.), *The Question of Europe*. London: Verso.
- Wessels, Wolfgang and Udo Diedrichs. 1997. A New Kind of Legitimacy for a New Kind of Parliament: The Evolution of the European Parliament. *European Integration online Papers (EIoP)*. Vol.1 (1997) <http://eiop.or.at/eiop/texte/1997-006a.htm>.
- Wettestad, Jørgen. 2005. 'The Making of the 2003 EU Emissions Trading Directive: An Ultra-Quick Process due to Entrepreneurial Proficiency?'. *Global Environmental Politics*. Vol.5: 1-23.

- Wiener, Antje and Thomas Diez (eds.) 2004. *European Integration Theory*. Oxford: Oxford University Press.
- Wilkinson, David. et al. 2004. The Future of EU Environmental Policy: Challenges and Opportunities. A Special Report for the All-party Parliamentary Environment Group. Institute for European Environmental Policy. December 2004.

邦語文献

- 網谷龍介 2006. 「社会規範の『ヨーロッパ化』の政治過程：ドイツとオーストリアにおける反差別指令の国内法制化——」『社会科学研究』第57巻2号、67-91頁。
- 網谷龍介 2003. 「EUにおける『市民社会』とガヴァナンス：『ヨーロッパ公共空間の共有』は可能か？」『神戸法学雑誌』第53巻1号、33-67頁。
- 網谷龍介 2002. 「ヨーロッパにおけるガヴァナンスの生成と民主政の困難：『調整』問題の視角から」『神戸法学雑誌』第51巻4号、1-39頁。
- 遠藤乾 2005. 「日本におけるヨーロッパ連合研究のあり方：方法論的ナショナリズムを超えて」中村民雄編著『EU研究の新地平：前例なき政体への接近』ミネルヴァ書房、1-27頁。
- 白井陽一郎 2005. 「EU環境法とポスト国民国家の言説：刑事罰適用と市民の司法アクセスをめぐって」中村民雄編著『EU研究の新地平：前例なき政体への接近』ミネルヴァ書房、75-112頁。
- 白井陽一郎 2004. 「EU：欧州統合の意味変容」小川有美・岩崎正洋編著『アクセス地域研究II：先進デモクラシーの再構築』日本経済評論社、43-63頁。
- 白井陽一郎 2003. 「EUの特異性と規範の進化」『社会科学研究』（東京大学社会科学研究所）第54巻1号、33-52頁。
- 白井陽一郎 2002. 「EU研究における統治（Governance）論の射程」『新潟国際情報大学情報文化学部紀要』第5号、91-113頁。
- 小川有美 2005. 「新しい統治としてのOMC（開放的協調）とヨーロッパ化する政党政治：あいまいな制度を求めて？」中村民雄編『EU研究の新地平：前例なき政体への接近』ミネルヴァ書房、117-135頁。
- 小川有美 2004. 「ヨーロッパ政治と憲法化：法システムと政治システムの間」『レヴァイアサン』35号、10-29頁。
- 小川有美 2003. 「ヨーロッパ化と政治的正統性の行方」日本比較政治学会編『EUのなかの国民国家：デモクラシーの変容』早稲田大学出版部、1-24頁。
- 庄司克宏 2005. 「EUにおける立憲主義と欧州憲法条約の課題」日本国際政治学会編『国際政治』第142号、18-32頁。
- 中村健吾 2005. 『欧州統合と近代国家の変容：EUの多次元的ネットワーク・ガバナンス』昭和堂。
- 中村民雄 2005. 「動く多元法秩序としてのEU：EU憲法条約への視座」中村民雄編『EU研究の新地平：前例なき政体への接近』ミネルヴァ書房、197-246頁。
- 平島健司 2005. 「政体の観点からEUを考える：国家を離れて「独特の」政体を語ることは可能か」中村民雄編『EU研究の新地平：前例なき政体への接近』ミネルヴァ書房、29-50頁。